

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向)</p>	<p>本人の望む支援について、制度の中で対応できない場合が多くなってきている。定期的ではない支援や制度の対象ではない、ちょっとした困りごとの対応では有償ボランティアの活用など社会資源の発掘を行っていく必要があると感じた。</p>
<p>連携の取れたケース や工夫したケース等</p>	<p>福祉サービスの利用について、本人の気持ちが一番であるが、病気や体調によって気持ちの変動が大きいと、方向性が見えなくなってしまうことがある。関係機関と連携し、本人の方向性を示すことで、サービス利用に繋げることができた。</p>
<p>特に気になった点</p>	<p>福祉サービスの対象とならない方で、生活に困難が生じ、始めて支援を依頼される状況があった。自ら情報収集ができず、必要な社会資源を知ることができないのも原因と思われる。緊急性の高い相談であっても、ただ支援センターを紹介されたという相談もあったため、事前に情報があると支援に繋げやすいと感じた。</p>
<p>障がい特性による課題</p>	<p>下肢に障がいがある方にとって1人での外出は、困難な場合が多い。自宅から一歩外に出ると、歩道と車道の段差や坂道で介助が必要となる場面がある。また、初めて行く場所では、バリアフリー状況がわからないため支援が求められる。移動支援の対象ではない人の場合、有償サービスを利用していくことになるが、自費になるため外出の頻度が多くなると経済的に負担がかかる。</p>
<p>地域の課題</p>	<p>近隣の人に障がいを理解してもらえないことで、トラブルになるケースがあった。本人とどのように接してよいのかわからないため、直接本人に話をするのではなく家族や関係機関に連絡が入ることがある。地域での障がい理解の機関としても担っていく必要があると感じている。</p>
<p>平成22年度のまとめ</p>	<p>相談の傾向として、福祉サービスの利用援助はもちろん、生活全般での支援を行うことが多いように感じた。ヘルパー支援まではいかないちょっとした困りごとを本人と一緒に考えることで、生活環境を整えることができた。定期的に訪問することで、信頼関係の構築に繋がり、日々の不安の解消へと繋がると感じている。</p>
<p>平成23年度の予定</p>	<p>春日井市内の障がい者が市外でも利用できるサービスの情報整理が必要であると感じられた。特に新しく事業を始められる所には、自ら訪問して状況を把握し、その情報を適切に提供できるようにしていきたい。利用される人だけでなく、支援者に対しても情報を提供できる機関として情報を整理していきたい。</p>

全体的な所感 (相談内容の傾向)	関係機関(日中活動系事業所、地域包括、育成会、養護学校など)や、相談者からの紹介による新規ケースが多かった。現在困っている内容のものも依然として多いが、利用できるサービスを知っておきたいなど、漠然とした将来の不安に備えておきたいという相談も増えてきている。その中には、今までも情報は持っていたが、イメージや内容の理解ができていなかったケースもある。不安を軽減できるように、わかりやすい形で、サービスや将来の選択肢を提示することが必要と考えられる。
連携の取れたケース や工夫したケース等	夫婦と子に知的障がいがあり、その世帯を支えている別居の親も高齢で、支援が必要なケースがあった。それぞれと関わりがある学校・病院や、各家庭に入っている支援者など、多くの関係機関と連携した。目的に応じて全体でも少数でも動くことができるように、また当事者を混乱させないように、各機関の役割や支援の方向性を明確にした。また、家庭内においても、夫婦で別の相談員が担当するなど、それぞれの立場を守って支援できるよう配慮した。
特に気になった点	家庭内で物を壊したり、暴力を振るうケースが複数あった。要求を通すためのアピールのような場合も多いが、家族にとっては大きな不安となっている。しかし、家族も何とかしたい気持ちがあっても、本人のことを想い、毅然とした対応に踏み切れないことが多い。ケースごとに家族・関係機関で統一した対応を検討しておくことで、家族の不安軽減や、暴力行為の軽減・一時的な抑止ができることもあるが、根本的な改善が難しい場合が多い。
障がい特性による課題	他者との関係性の理解が難しく、自分の問題ではなく家族や関係者の問題と捉えてしまうことがある。その為、不都合が生じて、家族や関係者は困っていても、本人は困ったり改善の必要性を感じることは無く、状況が変化していかないケースがあった。このようなケースでは、本人との距離感や対応の仕方なども適切なものとなるよう、関係機関との調整が必要である。
地域の課題	発作や問題となる行動があることで、外出できる場所が限られたり、サービスの利用にも制限があるなどして、家庭で抱えざるを得なくなっている場合がある。本人だけでなく、家族も大きなストレスをためこんでおり、家族関係の不和や緊張状態が高まっているケースも多い。知的障がいに対する理解がまだまだ行き届いておらず、地域全体に向けた啓発が必要と感じる。
平成22年度のまとめ	相談者や連携する関係機関も増え、センターの周知は進んできていると言える。しかし、センターの存在は知っていても、何をするとところなのか理解されていないことも多く、それにより相談者がつながらなかったり、関係機関との連携にずれが生じる事もあった。今後は、センターの存在だけでなく、役割なども地域の住民や関係機関に周知していく必要性を感じる。相談者への情報提供の仕方については、様々な工夫をしてきたが、今後もよりわかりやすくイメージしやすいものを追及していく必要がある。
平成23年度の予定	現場で得た情報を相談者・地域に還元できるよう収集・整理し、情報提供するためのツールの作成などを進めていく。また、様々な関係機関との円滑な連携のためにも、知的障がいや障がい分野に留まらない情報についても蓄えていく。啓発活動や交流会を通して、地域の方へのセンターの存在や役割の周知と、様々な機関と顔の見える関係作り・連携強化をしていく。今後の制度・施策の動向にも注意し、それに沿った体制作りを意識していく。

全体的な所感 (相談内容の傾向)	本人からの相談内容の多くは、病気や障がいを持つ大変さよりも、周囲からの無理解に傷ついたり、距離がうまく取れないしんどさの訴えであった。そういった思いを理解した上で、本人の気持ちを整理したり、周囲との関係調整を行っている。
連携の取れたケース や工夫したケース等	相談は市内に限らず、他市に住む家族から春日井市在住の当事者のことで相談が入ったり、春日井市から他市へ転居されたりする場合もある。スムーズに相談につながるように、必要に応じて他市の事業所間でも連絡を取り合いながら、支援を行っている。
特に気になった点	関わるケースの中には、「障がいを持つ親と暮らす子ども」という世帯も多い。家庭環境によっては、子どもたちへの支援も必要だと感じ、子ども政策課へつなぐが、特に大きな問題がない限りは見守りで過ぎていく。子どもの姿を日中見ている学校との連携が取りやすくなると良いと感じている。
障がい特性による課題	関わる経過の中では、本人が病状によって揺れ動くこともあるが、病気の部分だけで判断するのではなく、病状に配慮しながらも健康な部分にも目を向けることを大事にしている。本人の意思決定を尊重できるかどうか？で支援の方向性も左右されるので、関係者とも随時連絡を取り合いながら時間をかけて関わっている。
地域の課題	世帯全体が支援対象となるケースが目立ってきている。対象者は本人と高齢な親であったり、学齢期の子どもであったりと様々である。多岐に渡る人たちと連携することになるが、関わっていて感じるのは「困ってから相談へつなぐ」のではなく、日頃から将来への見通し等を意識しておく必要性である。事業所としても相談を待つだけでなく、身近な相談場所としてPRする必要性を感じている。
平成22年度のまとめ	他機関と関わるケースや連携が増えるにつれ、外へ出向く機会も増えてきている。ケースへの素早い対応を求められる反面、日々の電話相談や事務作業に充てられる時間が十分に持てない現状がある。連携することは楽ではないが、情報量や支援の幅も広がるため大切だと考えている。
平成23年度の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・強迫性障がいを対象としたグループ活動の継続実施。 ・連携強化を目的とした研修会や交流会については、今までに開催してきた企画のアンケートを参考に、ニーズに沿ったものを考え、実施していきたい。

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向)</p>	<p>新学期、新生活を前に、就園、就学に関する迷いや不安、あたらしい環境での生活に対する不安などが多くあった。また、この時期、子どもが普段より落ち着かず、行動面での相談が目立つ。その原因のひとつが、保護者の不安や焦りが環境に反映してしまうことであるように感じる。</p>
<p>連携の取れたケース や工夫したケース等</p>	<p>子どもをめぐる問題の中で、支援センターが学校と保護者の間の第三者的な関わりをした。その結果、誤解や偏った見方が軽減され、学校と保護者との話がスムーズになった件があった。母親からの相談を傾聴することはできるが、学校との連携により、サポートできることも広がるのではないかと思う。</p>
<p>特に気になった点</p>	<p>環境の変化があるこの時期の相談は、母親の不安が目立つように感じる。子どもを取り巻く行動の一つ一つに過度の不安が付きまとい、自己判断の能力が疲労しているように思う。相談の内容が繰り返しの確認作業になっていることもあるが、根気よく、不安を取りのぞけるようサポートしていく重要性を感じる。</p>
<p>障がい特性による課題</p>	<p>福祉サービス事業所やサポート校の教師から、子どもとの関わり方などの相談が増えてきているように感じる。「発達障がい」の基本的な知識はあっても、一括りにできない現状があり、対応に困っていることが伺える。必要な支援が途切れないよう、関係機関との連携も必要ではないかと強く思う。</p>
<p>地域の課題</p>	<p>これから夏休みなど長期休暇になる前に、学齢期の児童デイサービスや日中一時支援などの利用に関する相談が増えると予想される。各福祉サービス事業所によって状況は違うが、利用に関して、十分とは言えない現状だと思われる。各事業所の利用に関する状況は常に変わる為、身近な地域の中にある制度や体制などを含め、支援センターとして定期的な現状把握、情報収集は必須である。</p>
<p>平成22年度のまとめ</p>	<p>東部子育てセンターが近隣に開設となり、発達相談を希望している母親などが、子育てセンター経由で支援センターの方へ相談につながるケースが増えた。それにより、1～4歳の「子育て」「発達」に関する《ちょっと気になる》時期での相談が増えている。母親が安心して子育てできる支援は、発達が心配な子どもの支援にも繋がっていくと思う。「メッセージ」の啓発活動では、発達障がいのみに限らず、不登校のメカニズムなど幅広いテーマで実施した。その結果、「子どもの困り感」をより身近なものとして捉えてもらったのではないかと感じる。</p>
<p>平成23年度の予定</p>	<p>22年度は、「話せる場」「声をひろう場」の提供の目的もあり、スペシャルキッズの会や学習会の開催をしてきた。その中で、「子どもが診断されたばかりで戸惑っている」「療育ってなんだろう、福祉サービスってどんなものがあるの」「もう少し、直接支援に結びつくような話が聞きたい」など、様々な声があった。今年度はその声に基づいて、テーマごとのミニ講座を開いていく。障がい理解の啓発活動を、身近なところからも発信していくと共に、学校や各施設など地域の中でも広げていきたい。</p>